

第 1 問（政治・経済・社会）

2025 年に成立した「こども家庭庁設置法」に関連して、こども家庭庁の所掌事務として正しいものはどれか。

1. 高等教育機関における奨学金制度の運用
 2. 子どもの権利利益の保護に関する施策の総合調整
 3. 介護保険制度の運用管理
 4. 労働基準監督行政の実施
 5. 公的年金制度の財政検証
-

第 2 問（政治・経済・社会）

日本国憲法に定められる「三権分立」の趣旨にもっとも近いものはどれか。

1. 国民が直接立法に参加できる制度を保障すること
 2. 権力が一箇所に集中することを防ぎ、相互に抑制と均衡を図ること
 3. 行政が立法を統制し、迅速な政策決定を可能にすること
 4. 裁判所が法律を制定し、立法府を補完すること
 5. 内閣が国会を常時監督する仕組みを設けること
-

第 3 問（政治・経済・社会）

少子高齢化社会に対応するための施策として正しいものはどれか。

1. 高齢者医療費の自己負担割合を一律ゼロにすること
 2. 労働力人口の減少に備えて、女性や高齢者の就労促進を図ること
 3. 公的年金制度を廃止し、全員が私的年金に加入することを義務化すること
 4. 企業に若年者の定年制を導入させること
 5. 出生率が低下している国からの移民を一律禁止すること
-

第 4 問（情報通信・個人情報）

個人情報保護法において「要配慮個人情報」に該当するものはどれか。

1. 氏名
2. 住所
3. 運転免許証番号
4. 本人の病歴
5. 電話番号

第5問（情報通信・個人情報）

2022年の個人情報保護法改正により、事業者に課された新しい義務として正しいものはどれか。

1. 個人情報の保有期間を原則1年間に制限する義務
 2. 外国にある第三者への提供に関する情報の公表義務
 3. すべての個人情報の暗号化義務
 4. 個人情報を保存するサーバーを国内に設置する義務
 5. 本人の同意を得ずに匿名加工情報を販売する義務
-

第6問（情報通信・デジタル）

AIや生成系技術の発展に関連して、法的課題として正しいものはどれか。

1. 生成AIが作成したコンテンツの著作権の帰属
 2. AIを利用すること自体の禁止
 3. AIの利用による契約の無効化の原則化
 4. AIが生成した情報の保存を義務づける法律の制定
 5. AIを利用した場合の免責の自動付与
-

第7問（文章理解）

次の文章を読んで、下線部の語句の意味として最も適切なものを選び。

「行政手続における透明性の確保は、国民の信頼を得る上で重要である。」

1. 政策決定の迅速さ
 2. 行政運営に関する情報が公開され、理解可能であること
 3. 行政が一切の秘密を保持しないこと
 4. 行政に関する専門知識の難解さ
 5. 行政職員の異動の多さ
-

第8問（文章理解）

次の文の空欄（A）に入る語句として適切なものはどれか。

「地方自治は民主主義の学校とも呼ばれ、（A）の原則に基づき住民が直接または間接に地域の運営に関与する。」

1. 三権分立
 2. 団体自治
 3. 中央集権
 4. 内閣主導
 5. 司法権独立
-

第9問（文章理解）

次の文章の趣旨として最も適切なものを選び。

「人は誰しも、自分の判断が合理的であると信じやすい。しかし、実際には多くの意思決定が感情や思い込みに影響されている。」

1. 判断は常に合理的である
 2. 感情や直感は意思決定に全く影響を与えない
 3. 人間の判断には非合理性が含まれることがある
 4. 思い込みは意思決定を改善する
 5. 合理的な判断には個人差はない
-

第10問（基礎法学）

次のうち、自然法に関する考え方として最も適切なものはどれか。

1. 法は人間が作ったものであり、自然や理性に基づく普遍的な原理は存在しないとする立場
 2. 法は神や自然、理性に由来する普遍的な原理が存在すると考える立場
 3. 法は常に裁判所の判例によってのみ形成されるとする立場
 4. 法は国会によって制定された法律のみを指すとする立場
 5. 法は権力者の命令によってのみ成立するとする立場
-

第1問（こども家庭庁設置法）

正解：2 子どもの権利利益の保護に関する施策の総合調整

解説：

こども家庭庁（2023年設置）は、子どもの権利利益の保護や、虐待防止、貧困対策などの施策を総合的に推進する機関。

奨学金（1）は文部科学省、介護保険（3）は厚生労働省、労基行政（4）は厚労省、年金財政検証（5）は厚労省の所掌。

第2問（三権分立）

正解：2 権力が一箇所に集中することを防ぎ、相互に抑制と均衡を図ること

解説：

憲法は、国会（立法）、内閣（行政）、裁判所（司法）の三権分立を採用。

権力分立の目的は「権力集中を防ぐ」ことで、相互のチェック・バランスを図る仕組み。

第3問（少子高齢化対策）

正解：2 女性や高齢者の就労促進を図ること

解説：

少子高齢化に伴う労働力人口減少に対応する基本施策は「女性・高齢者の就業促進」や「外国人労働力の受入れ」「子育て支援」など。

高齢者医療費ゼロ（1）や年金廃止（3）は非現実的。若年定年制（4）や移民禁止（5）は逆効果。

第4問（要配慮個人情報）

正解：4 本人の病歴

解説：

要配慮個人情報とは、人種、信条、病歴、犯罪歴、社会的差別の原因となる恐れのある情報のこと。

氏名・住所・免許証番号・電話番号は「通常の個人情報」に該当。

第5問（2022年改正 個人情報保護法）

正解：2 外国にある第三者への提供に関する情報の公表義務

解説：

2022年改正により、外国にある事業者へ個人データを提供する場合、相手国の制度や管理体制などの情報を本人に通知または公表する義務が課された。

1・3・4・5 は規定なし。

第 6 問 (AI と法的課題)

正解：1 生成 AI が作成したコンテンツの著作権の帰属

解説：

AI による生成物については「著作物と認められるか」「誰に権利が帰属するか」が国際的に議論されている。利用禁止 (2)、契約無効化 (3)、保存義務 (4)、免責自動付与 (5) は誤り。

第 7 問 (文章理解・透明性)

正解：2 行政運営に関する情報が公開され、理解可能であること

解説：

「透明性」とは、行政活動が公開され、国民がその内容を把握・理解できること。秘密保持 (3) や専門知識 (4)、人事異動 (5) は無関係。

第 8 問 (地方自治・原則)

正解：2 団体自治

解説：

地方自治は「住民自治」と「団体自治」の二本柱から成る。

文中の空欄 (A) には、地方公共団体が独自に行政を行う「団体自治」が入る。

第 9 問 (文章理解・人間の判断)

正解：3 人間の判断には非合理性が含まれることがある

解説：

文章は「合理的に思えるが実際には感情・思い込みの影響がある」と述べているため、趣旨は「判断の非合理性」について。

第 10 問 (基礎法学・自然法)

正解：2 法は神や自然、理性に由来する普遍的な原理が存在すると考える立場

解説：

自然法は、国家や権力者が作る実定法とは異なり、「自然・理性・神に基づく普遍的原理」を認める考え方。

1 は実証主義、3 は判例法主義、4 は成文法主義、5 は命令説。

✔ 総まとめ（正答番号）

1 : 2

2 : 2

3 : 2

4 : 4

5 : 2

6 : 1

7 : 2

8 : 2

9 : 3

10 : 2
